



自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けて

三井住友海上火災保険会長

原典之

はら のりゆき

地

球温暖化の影響の顕在化、大国間の対立やロシアによるウクライナ

の対立やロシアによるウクライナ侵略の長期化などの国際情勢、これらに伴うエネルギーや食糧価格の高騰など、人類の生存の持続可能性という点で、我々は、歴史上最も不安定な時代に生きている。このような危機や世界の分断を食い止めるためには、関係の深い国に加えて、多くの国々と、その多様な価値観、文化や歴史を尊重しながら対話を重ねて信頼関係を築き、緩やかなものであったとしても連帯の輪を拡げていくことが重要だ。

日本の経済外交の実践として、日本企業は、様々な国で雇用を生み出し、人材育成や技術移転の機会を提供し、その地域と共に豊かになる、という「三方よし」の精神で、規律正しく誠実な我が国の姿勢を体現してきた。

とりわけ、東南アジア諸国とは関係が深化し、外務省の海外対日世論調査によれば、ASEANの人々の9割以上が日本を「友邦として信頼できる」「世界経済の安定と発展に重要な役割を果たしている」と高く評価している。

コロナ禍を経て回復しつつある観光客の笑顔を見れば、我が国に対する親愛の情が

続いていることがうかがえて安堵する。また、現地に赴けば、若く明るい人々の熱気や社会の躍動感を覚えることも多い。経済分野では、グリーン、デジタルや社会資本整備など、より一層の連携を期待する声も多く聞かれる。一方で、日本の相対的な存在の低下を指摘されることもまた事実である。

折しも、2023年、日本ASEAN友好協力50周年を迎え、公式キャッチフレーズ「輝ける友情 輝ける機会」が公表された。歴史を振り返れば、人々の交流から市場が生まれて交易が始まり、やがて集団同士の関係が形成されてきたように、経済活動は、人々が育んだ友情や交流を安定した国際秩序に昇華するという重要な役割を担っている。

先人たちのこれまでの努力を礎として、日本の経済界は、将来世代にどのような「輝ける機会」を提供できるのか。培った信頼や技術などを存分に発揮しながら、持続可能で包摂的な社会を目指し、それを国際経済秩序の再構築に結び付けていく、次の50年の起点となる未来志向の活動を展開していきたい。